

■ ウトロ地域における事業継続計画の策定について

斜里町 産業部 水産林務課

背景

斜里町は、平成15年から続く市町村別のサケ漁獲量日本一を達成しているサケの主要生産地域となっており、水産業が当該地域の重要な基幹産業となっている。町内には斜里第一、ウトロの二つの漁業協同組合があり、両漁協が利用するウトロ漁港(第4種)は、サケ定置網漁業、小型定置網漁業などが盛んに行われており、ウトロ地域における水産物の流通拠点となっている。一方、ひとたび地震及び津波などの大規模災害により、ウトロ地域の水産物の生産・流通機能が損なわれれば、漁業者や市場関係者などの関係者への影響が大きく、地域経済にも多大な損害を与えることとなる。

このため、斜里町では、大規模災害などで被害を受けた場合でも漁港を中心とした漁業地域における関係者などの生活を守り、地域経済への影響を抑えるために、行政・漁業・流通関係者を構成員とする斜里町地域水産業事業継続計画協議会を立ち上げ、ウトロ地域における事業継続計画(以下「BCP」という)を検討した。

ウトロ地域 BCP について

ウトロ地域 BCP は「BCP の必要性」、「ウトロ地域

特性の整理」「事前対策」「事後対応」の4つから構成している。BCP の必要性については、関係者の目的共有の観点から必要性を整理した。ウトロ地域特性については、代表的な漁業種の生産・流通過程における項目を整理し、想定される災害と災害による想定被害を整理した。さらに、被災時にこれら流通過程でどのような事態が発生するかを整理し、その復旧にかかる問題点を洗い出すことで、事業継続におけるボトルネックを見える化している。具体的には、定置網が被災を受けた場合、代替する漁具の入手が困難となることが予想されるため、事前に協定を結んでおく必要があることなどがある。3つめの「事前対策」では、前項で整理した問題点を解消するために必要な対策について、期限を切って対応することを定めるとともに、この事前対策の重要性についてウトロ地域の水産物生産・流通関係者に周知し、共有を図ることとした。

さらに「事後対策」として被災後における連絡・情報収集がスムーズに行えるよう、連絡体制、BCP 協議会の立ち上げ基準と議論する優先議題をあらかじめ整理しておくとともに、災害時に復旧の手助けとなる国による支援制度等に関する情報を整理した。



図-1 ウトロ漁港と周辺地域の地域特性

事業継続計画の実効性を高めるために

ウトロ地域 BCP 協議会では、策定した BCP の実効性を高めるためには、関係する水産業の生産・流通関係者に対して周知を行い、共通の認識とすることが重要と考えており、BCP 策定の過程でも関係者とも打

ち合わせを行い、そこで出された意見や疑問も計画に盛り込んでいる。また、BCP の内容の実践と問題点の洗い出しを行うため、連絡体制の確認や被害状況の把握等を行う訓練について行うこととしている。



図-2 ウトロ漁港 水産物流通特性の整理 (サケ定置網漁業)

(公社) 日本港湾協会平成 30 年度定時総会の開催について

公益社団法人 日本港湾協会の平成 30 年度定時総会が函館市の函館アリーナで平成 30 年 5 月 23 日(水)に開催されました。

開会式では、主催者挨拶として、公益社団法人日本港湾協会の宗岡正二会長の挨拶に続き、開催地として、窪田毅北海道副知事と工藤壽寿函館市長が挨拶されました。その後、自民党港湾議員連盟会長の望月義夫衆議院議員、国土交通省 菊地身智雄港湾局長が祝辞を述べられました。議事に先立ち行われた日本港湾協会賞などの表彰式では、論文賞、鮫島賞など 11 件と港

湾功労者 135 人に、宗岡会長から賞状と記念品が贈られました。道内からは、企画賞として客船寄港時に 10 年以上通訳ボランティアなどを行っている遺愛女子高等学校が表彰されました。また、北海道 6 港湾の連携等による北海道産品の輸出促進に向けた取組として(一社)北海道国際流通機構、苫小牧港管理組合、石狩湾新港管理組合、紋別市、根室市、枝幸町、増毛町及び北海道開発局港湾空港部港湾計画課が表彰されました。総会では役員の選任や本年度の事業報告等が承認されました。次回総会は新潟市で開催されます。



望月義夫衆議院議員



菊地身智雄港湾局長